

議案第3号

平成20年度さいたま市一般会計補正予算（第6号）

平成20年度さいたま市一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,375,599千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ403,930,092千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

（繰越明許費）

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第3表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

平成21年2月3日提出

さいたま市長 相川 宗一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 配当割交付金		1,190,000	△800,000	390,000
	1 配当割交付金	1,190,000	△800,000	390,000
5 株式等譲渡所得割交付金		611,000	△400,000	211,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	611,000	△400,000	211,000
9 自動車取得税交付金		3,067,000	△300,000	2,767,000
	1 自動車取得税交付金	3,067,000	△300,000	2,767,000
10 軽油引取税交付金		6,674,000	△700,000	5,974,000
	1 軽油引取税交付金	6,674,000	△700,000	5,974,000
11 地方特例交付金		2,937,000	109,987	3,046,987
	1 地方特例交付金	1,962,000	△297,727	1,664,273
	3 地方税等減収補てん臨時交付金	0	407,714	407,714
12 地方交付税		2,460,000	272,423	2,732,423
	1 地方交付税	2,460,000	272,423	2,732,423
13 交通安全対策特別交付金		600,000	△175,000	425,000
	1 交通安全対策特別交付金	600,000	△175,000	425,000
14 分担金及び負担金		3,928,165	△11,156	3,917,009
	1 負担金	3,928,165	△11,156	3,917,009
15 使用料及び手数料		6,800,668	△284,170	6,516,498
	1 使用料	3,478,865	△76,076	3,402,789
	2 手数料	3,321,803	△208,094	3,113,709
16 国庫支出金		42,731,201	749,194	43,480,395
	1 国庫負担金	25,701,568	498,011	26,199,579
	2 国庫補助金	16,648,935	251,183	16,900,118
17 県支出金		10,615,732	227,599	10,843,331
	1 県負担金	5,390,592	474,161	5,864,753
	2 県補助金	2,163,101	△221,430	1,941,671
	3 委託金	3,062,039	△25,132	3,036,907
18 財産収入		4,908,690	742,966	5,651,656
	1 財産運用収入	1,024,474	△384,564	639,910

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 財産売却収入	3,884,216	1,127,530	5,011,746
19 寄附金		15,111	5,080	20,191
	1 寄附金	15,111	5,080	20,191
20 繰入金		14,358,813	△190,271	14,168,542
	1 基金繰入金	13,711,129	△199,101	13,512,028
	2 特別会計繰入金	647,684	8,830	656,514
21 繰越金		3,941,153	3,188,555	7,129,708
	1 繰越金	3,941,153	3,188,555	7,129,708
22 諸収入		24,417,320	72,821	24,490,141
	2 市預金利子	32,513	7,752	40,265
	3 貸付金元利収入	16,844,458	△88,463	16,755,995
	4 受託事業収入	263,836	△71,863	191,973
	5 収益事業収入	3,690,001	10,000	3,700,001
	6 雑入	3,142,104	215,395	3,357,499
23 市債		36,221,677	867,571	37,089,248
	1 市債	36,221,677	867,571	37,089,248
歳入	合計	400,554,493	3,375,599	403,930,092

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		1,653,816	△8,299	1,645,517
	1 議会費	1,653,816	△8,299	1,645,517
2 総務費		42,356,198	6,155,801	48,511,999
	1 総務管理費	23,606,266	6,726,559	30,332,825
	2 企画費	6,352,601	△435,718	5,916,883
	3 徴税費	5,663,972	79,041	5,743,013
	5 区政振興費	3,262,253	△180,889	3,081,364
	6 選挙費	190,760	△13,610	177,150
	7 統計調査費	127,503	△11,132	116,371
	9 危機管理費	346,536	△8,450	338,086
3 民生費		109,643,296	555,313	110,198,609
	1 社会福祉費	1,810,711	91,944	1,902,655
	2 障害者福祉費	17,859,674	250,932	18,110,606
	3 老人福祉費	13,481,714	△102,233	13,379,481
	4 児童福祉費	39,090,598	△119,067	38,971,531
	5 生活保護費	20,461,879	△4,813	20,457,066
	6 介護保険費	7,700,368	△38,427	7,661,941
	7 国民年金費	488,083	△15,000	473,083
	8 国民健康保険費	8,740,769	491,977	9,232,746
4 衛生費		42,505,983	△189,228	42,316,755
	1 保健衛生費	22,795,436	58,779	22,854,215
	2 清掃費	17,518,474	△290,627	17,227,847
	3 環境対策費	683,614	△82,376	601,238
	4 病院費	1,508,459	124,996	1,633,455
5 労働費		835,194	△46,781	788,413
	1 労働諸費	835,194	△46,781	788,413
6 農林水産業費		1,511,752	900	1,512,652
	1 農業費	1,511,752	900	1,512,652
7 商工費		9,797,821	△30,582	9,767,239
	1 商工費	9,797,821	△30,582	9,767,239
8 土木費		94,905,421	△1,308,498	93,596,923

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 土木管理費	1,763,940	△81,000	1,682,940
	2 道路橋りょう費	17,537,160	△1,084,247	16,452,913
	3 河川費	4,378,227	△19,349	4,358,878
	4 都市計画費	32,518,578	765,112	33,283,690
	5 市街地再開発事業費	3,237,015	△40,104	3,196,911
	6 土地区画整理費	18,125,088	△429,468	17,695,620
	7 住宅費	1,419,988	△88,142	1,331,846
	8 公共下水道費	15,925,425	△331,300	15,594,125
9 消防費		13,537,956	308,628	13,846,584
	1 消防費	13,537,956	308,628	13,846,584
10 教育費		39,722,896	△888,655	38,834,241
	1 教育総務費	6,254,313	△5,000	6,249,313
	2 小学校費	12,058,592	△573,423	11,485,169
	3 中学校費	4,635,344	69,410	4,704,754
	4 高等学校費	3,321,712	△60,865	3,260,847
	6 社会教育費	7,201,468	△89,150	7,112,318
	7 保健体育費	6,118,015	△228,627	5,889,388
	8 養護学校費	79,730	△1,000	78,730
12 公債費		43,884,155	△1,173,000	42,711,155
	1 公債費	43,884,155	△1,173,000	42,711,155
歳 出 合 計		400,554,493	3,375,599	403,930,092

第2表

## 継 続 費 補 正

変 更

(単位 千円)

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年度	年 割 額	総 額	年度	年 割 額
2 総務費	1 総務管理費	人事・給与システム再構築事業	278,776	1 9	161,753	223,020	1 9	161,753
				2 0	117,023		2 0	61,267
	2 企画費	基幹系住民記録システム開発事業	432,700	1 9	66,500	292,950	1 9	66,500
				2 0	230,500		2 0	139,300
			2 1	135,700		2 1	87,150	
8 土木費	7 住宅費	市営春野団地第3期建設事業	770,000	1 9	93,400	681,858	1 9	93,400
				2 0	676,600		2 0	588,458
10 教育費	2 小学校費	つばさ小学校建設事業	2,454,515	1 9	969,806	2,424,517	1 9	969,806
				2 0	1,484,709		2 0	1,454,711
		桜木小学校校舎改築事業	1,375,000	2 0	413,000	1,248,318	2 0	371,496
				2 1	962,000		2 1	876,822

第3表

## 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	文化センター等管理運営事業	140,000
		(仮称)岩槻人形会館整備事業	47,800
	2 企画費	(仮称)サッカーミュージアム整備事業	16,000
3 民生費	2 障害者福祉費	障害者施設整備事業	280,892
	3 老人福祉費	老人福祉施設等施設建設補助事業	153,846
	4 児童福祉費	放課後児童健全育成施設整備事業	1,817
4 衛生費	2 清掃費	新クリーンセンター整備事業	12,600
	3 環境対策費	環境保全政策推進事業	75,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持事業	203,846
		道路整備事業	194,791
		道路新設改良事業	727,900
		橋りょう維持・整備事業	863,089
		交通安全施設整備事業	556,052
	3 河川費	河川維持管理事業	115,450
		河川改修事業	830,769
		排水路建設事業	193,500
	4 都市計画費	交通バリアフリー推進事業	67,000
		川越線日進・指扇駅間新駅設置事業	2,157,940
		日進駅周辺まちづくり推進事業	1,432,900
		大宮駅東口都市再生プラン推進事業	40,000
		街路事業	4,704,569
鉄道高架推進事業		100,000	
都市公園等整備事業	112,000		

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
8 土木費	5 市街地再開発事業費	市街地再開発推進事業	264,016
		武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業	137,540
	6 土地区画整理費	組合施行等土地区画整理支援事業	339,024
		浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業	727,435
		与野駅西口土地区画整理事業	22,194
		岩槻駅西口土地区画整理事業	93,000
10 教育費	2 小学校費	耐震補強事業	125,580
	3 中学校費	耐震補強事業	157,300
	4 高等学校費	耐震補強事業	10,720



第4表

## 地方債補正

## 1 追加

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財政管理事業	72,900	普通貸借は 又証券発行	5.0%以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
塵芥処理事業	55,200			
環境対策総務事業	67,100			

## 2 変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
生活文化施設整備事業	714,245	普通貸借は 又証券発行	5.0%以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	709,545	(補正前に同じ。)		
区政総務事業	112,500				2,900			
防災総務事業	20,700				10,300			
老人福祉施設整備事業	1,131,200				1,131,300			
児童福祉施設整備事業	185,600				261,900			
道路維持事業	324,500				345,100			
道路新設改良事業	2,518,900				2,012,400			

(単位 千円)

起債の 目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
合併支援 道路整備 事業	522,700	普 通 貸 借 は 以 又 証 券 発 行	5.0 % 以 内	政府資金につい てはその融資条 件により、銀行 その他の場合に はその債権者と 協定するもの による。ただし、 市財政の都合に より据置期間及 び償還期間を短 縮し、もしくは 繰上償還又は低 利に借換えする ことができる。	524,600	( 補 正 前 に 同 じ 。 )		
橋りょう 維持事業	279,000				198,100			
交通安全 施設整備 事業	762,600				416,300			
河川改良 事業	1,397,200				1,253,100			
都市下水 路整備事 業	196,600				211,900			
都市整備 事業	1,864,600				2,002,200			
街路整備 事業	3,062,240				3,493,940			
合併支援 街路整備 事業	2,942,100				3,075,400			
公園整備 事業	1,047,760				1,750,160			
緑化推進 事業	1,844,000				1,974,700			
市街地再 開発事業	141,200				187,800			

(単位 千円)

起債の 目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土地区画 整理事業	1,253,900	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	5.0 % 以 内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	1,245,700	( 補 正 前 に 同 じ 。 )		
住宅建設 事業	454,229				363,929			
消防施設 整備事業	354,113				607,913			
小学校建設 事業	2,194,733				1,844,233			
中学校建設 事業	633,684				723,384			
高等学校 建設事業	110,400				45,500			
学校保健 事業	182,000				321,600			
臨時財政 対策債	10,842,000				11,051,171			